

令和元年度 行政視察レポート

総務文教委員会 永野 慶一郎

令和元年11月12日（火） 福岡県宗像市

市民サービス協働化提案制度について

市が行っている全ての市民サービスに関する情報を公表し、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、民間事業者がノウハウ、アイデア等を生かして、これまで市が行っていた事業について、民間団体等が自ら企画立案したうえで提案し、採択された後、市と協働で事業を実施していくもので、平成19年から実施されているようで、現在まで57事業が採択されているとのことである。市民サービス協働化のメリットは、市民サービスの維持、継続、向上につながるのとこと、そのメリットを発揮するポイントは、

- ・団体に業務を丸投げしない（行政側も一緒になって取り組んでいく）
- ・団体と築いてきた信頼関係を大事にする
- ・サービス向上に対する意識を持つ（今のままで良いのかを振り返り改善する）

とのことであったが、

反対に心配な点は、参画している市民団体のメンバーの高齢化によりサービスの継続ができないことや、市の担当（異動がある）・団体のスタッフが変わることによりサービスの継続が難しくなっているとの問題点も抱えているとのこと。

今後の展望としては、

- ・求められるサービスの変化に対応（世の中の情勢が変わっていく中で、時代のニーズに合ったサービスの提供）
- ・次世代のスタッフの育成
- ・予算を確保し、サービスを継続していく
- ・市民サービスを向上させるという強い気持ち

以上の4点を述べられたが、最近では40代の方たちの参加も増えているとのこと。

本市でもこのような事業を導入し、町づくり・町おこしを頑張っている人たちを批判するのではなく、共に協力し合って自分の住む町を自分たちの手で創り上げ、盛り上げていくのが理想の姿ではないのかと強く感じた。

令和元年11月13日（水） 大分県豊後高田市

定住促進について

田舎暮らしという本の「住みたい田舎」ベストランキングで2012年に総合1位を獲得したことにより TV 等でも取り上げられ注目度がUP。現在も「住みたい田舎」ベストランキングでは常に上位にランキングしているとのこと。平成23年から移住・定住について取り組んでおり、転入者数が転出者数を上回っており、現在では年間約300名の移住者がいるとのことであったが、空き家バンクの制度も平成18年から取り組んでおり平成30年度までに343世帯836名の方が契約しているとのことであった。（下図参照）

実績 豊後高田市空き家バンク事業 全力発展中

年度	新規登録物件		現在HP掲載中の軒数		利用希望登録者数		契約数							
	空家	宅地	空家	宅地	世帯	人数	全体		空き家		公営住宅		民間	
					世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数
18	19				19	49	1	4	1	4				
19	14				36	78	11	21	11	21				
20	4				23	46	5	10	5	10				
21	8				22	55	1	2	1	2				
22	2				38	74	3	6	2	5	0	0	1	1
23	27				78	174	20	49	9	26	3	9	8	14
24	28				130	284	17	44	12	30	2	3	3	11
25	38	2			158	369	42	99	29	72	4	6	9	21
26	38	8			181	418	42	106	25	62	3	11	14	33
27	38	3			226	504	41	93	21	53	7	17	13	23
28	41	4			174	377	58	144	46	116	2	3	10	25
29	31	4			209	467	48	117	28	78	4	15	16	24
30	36		78	12	488	1,178	54	141	34	87	6	20	14	34
計	324	21	90		1,782	4,073	343	836	224	566	31	84	88	186

毎年、30軒以上の空き家を新規に登録できています。
 また、利用希望者、契約者（移住者）数も年々増加しています。 H31.3.31現在

I J U (移住) 者懇話会の様子



第1回 移住者懇話会 (H24.11.30)



第2回 移住者懇話会 (H26.3.27)



第3回 移住者懇話会 (H27.2.27)



第7回 移住者懇話会 (H31.1.10)



第4回 移住者懇話会 (H28.2.24)



第5回 移住者懇話会 (H29.1.10)



第6回 移住者懇話会 (H30.1.10)

農業 アグリチャレンジスクール(新規就農コース)

～就農までをサポートする研修制度(1～2年間)～

- ①市が認定した研修受入農家のもとで
営農技術を習得(年間150日以上)
- ②農業経営に必要な知識を座学で習得
(月1～2回)

農地・資金・住宅等の準備もサポートします！

実績(H27～)

・23名の移住者が研修開始！

⇒うちH30までに研修を修了し、新規就農者
として独立した人数

H28:5名 H29:8名 H30:6名

品目:花き、放牧、有機野菜等



移住者へのフォローアップ体制も確立されており、移住者懇話会では移住者の意見を聞きながら交流を図っているとのこと。また就農研修等も開催し移住者の増加につながるよう取り組んでいる。また特筆すべきは、子育て支援(教育支援)を手厚く保障しており子育て世代(30代～40代)の移住にもつながっている。教育支援は、学校の授業が週5日制に変更になり子どもたちの学力が県下も低い方になったのをうけて、市が「学びの21世紀塾」という学

習塾を創設した。創設当時は元教員の方たちが指導役を務めていたが、最近では地元の有志がボランティアで勉強を教えに来ているとのこと。現在では学力も県内トップレベルの成績を挙げているとのこと。

取組 教育支援

大分県内

14年連続トップクラス！の学力

全国モデルにもなる県内トップレベルの学力を支える **無料の市営塾**
「学びの21世紀塾」の取組

- ①土曜日講座
- ②水曜日講座
- ③夏季・冬季特別講座
- ④ステップアップ講座
- ⑤放課後寺子屋講座
- ⑥テレビ寺子屋講座
- ⑦寺子屋放課後児童クラブ講座



31

また子育て支援では、ふるさと納税を財源に（年間予算約1億）様々なサービスを提供しており、子育て応援誕生祝い金として第1子・第2子は10万円、第3子は50万円、第4子以降は100万円を支給しているとのこと。



本市はどのような政策を進めていくのかここで一度明確にし（より具体的に）、豊後高田市のようにその事業に特化して進めていかなくては現状を打破するするのは厳しいのではないかと感じた。

11月14日（木） 佐賀県鳥栖市 償却資産の申告と課税納税について

鳥栖市では昭和29年から償却資産の課税がスタート（その当時の内訳書は残っておらず、昭和41年分からの内訳書が残っている）したということだが、償却資産の動向は平成初期に大幅な上昇を見せ、その後は緩やかに上昇しており、昭和から平成にかけて産業団地の分譲が進み様々な業種の企業が立地し、資産を多数所持している企業が増えたことで償却資産の「税額」も同様に増加してきているとのこと。

一方で、いまだ申告漏れは潜在しているとの担当者の説明があったが、要因としては固定資産税の中に償却資産があることを納税義務者（特に個人）にあまり認知されていないとのこと。

対策として、市報やHP等で情報発信は行っているが、市民等へ更なる周知を図るため、広報の方法等についても改善の必要であるとのことであった。また、個人の所有資産の調査も税務署で担当職員が確定申告

の状況を閲覧しているが、税務課30名中9名の固定資産係で担当しているため、人手不足やまた個々のスキル（決算書の見方）の問題等もあり苦勞しているとのことであった。

本市でも昨年度から本格的に取り組んでいるが、公平・適正な課税という点で、しっかりと努めていっていただきたい。